

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月1日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL http://skyperfectjsat.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 横水 伸次 TEL 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|--------|-------|--------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 73,720 | △7.1 | 8,881 | △19.7 | 9,453 | △15.0 | 6,407 | △8.6 |
| 29年3月期第2四半期 | 79,318 | △3.0 | 11,061 | 1.8 | 11,125 | 2.2 | 7,012 | △0.3 |

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 7,023百万円 (89.3%) 29年3月期第2四半期 3,710百万円 (△36.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 21.57 | — |
| 29年3月期第2四半期 | 23.61 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 357,021 | 217,931 | 60.2 | 723.36 |
| 29年3月期 | 359,484 | 213,908 | 58.6 | 709.14 |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 214,842百万円 29年3月期 210,619百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 8.00 | — | 10.00 | 18.00 |
| 30年3月期 | — | 9.00 | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 9.00 | 18.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-------|--------|-------|--------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 171,500 | △11.1 | 17,000 | △30.4 | 17,500 | △29.6 | 11,500 | △34.0 | 38.72 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期2Q | 344,603,700株 | 29年3月期 | 344,603,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期2Q | 47,595,852株 | 29年3月期 | 47,595,852株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年3月期2Q | 297,007,848株 | 29年3月期2Q | 297,007,848株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年11月2日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| (4) 事実上及び財務上の対処すべき課題 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満四捨五入としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや、国内の企業収益、雇用環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、スマートフォンを核とした巨大ネット系企業の進出と、IoTの進展、AIなどの技術の進化により、通信・放送・宇宙分野を含む様々な領域で新たなプレーヤー、新たなサービスが誕生し、既存事業領域での競争がより激化しております。

このような経済状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

| 区 分 | 前第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 当第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 前年同四半期比 (百万円) | 増 減 率 (%) |
|------------------|---------------------------|---------------------------|------------------|--------------|
| 営 業 収 益 | 79,318 | 73,720 | △5,597 | △7.1% |
| 営 業 利 益 | 11,061 | 8,881 | △2,179 | △19.7% |
| 経 常 利 益 | 11,125 | 9,453 | △1,672 | △15.0% |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,321 | 9,533 | △788 | △7.6% |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,012 | 6,407 | △604 | △8.6% |

Jリーグ放映権喪失等に伴うサッカー関連コンテンツ収入の減少35億円や、サッカー以外の視聴料収入の減少14億円により、営業収益は前年同四半期比56億円減少致しました。また、衛星減価償却費が13億円増加した一方でサッカー関連のコンテンツ費用が36億円減少したため、営業費用は前年同四半期比34億円減少致しました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。(業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「有料多チャンネル事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア事業」に変更しておりますが、セグメント別の業績に与える影響はありません。

<メディア事業>

・コンテンツの差別化

オリジナル番組投入による競合サービスとの差別化として、音楽コンテンツでは『YUZU 20th Anniversary DOME TOUR 2017 ゆざいろハ』、オリジナルドラマでは『弱虫ペダル Season2』、時代劇専門チャンネル(日本映画放送株式会社)との共同制作による『小さな橋で』を放送致しました。また、スポーツコンテンツでは『UEFAチャンピオンズリーグ17/18』『B.LEAGUE 2017-18シーズン』の放送を開始しております。

また昨シーズンに続き、プロ野球の公式戦全試合を視聴することができる「スカパー!プロ野球セット」を販売し、加入者の維持・拡大を図っております。

・サービスの差別化

「スカパー!オンデマンド」において配信チャンネルを拡大し、衛星放送のチャンネルや番組をリアルタイムでスマートフォン・PC・タブレット等で視聴できる“IPリニア”を推進しております。当第2四半期連結会計期間末では62チャンネルを配信しております。

また加入者拡大の取り組みとして、6月及び9月に「加入料0円キャンペーン」を実施し、さらに10月からは加入料を無料と致しました。

「スカパー!プレミアムサービス」における4K専門チャンネル視聴環境整備の一環として、7月より4K対応プレミアムサービスチューナーの販売を開始致しました。

当第2四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

| 新規加入件数 | 再加入件数 | 解約件数 | 純増減数 | 累計加入件数 |
|----------|---------|----------|----------|------------|
| 159,216件 | 78,399件 | 272,831件 | △35,216件 | 3,284,655件 |

新規加入件数は前年同四半期比15,109件減、再加入件数は前年同四半期比14,999件増、解約件数は前年同四半期比1,449件減、純増減数は前年同四半期比1,339件増、累計加入件数は前年同四半期末比161,116件減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の業績は次のとおりとなりました。

| | 前第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 当第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 前年同四半期比 (百万円) | 増 減 率 (%) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|------------------|--------------|
| 営業収益 | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 58,291 | 52,649 | △5,641 | △9.7% |
| セグメント間の内部営業収益等 | 1,686 | 1,603 | △83 | △5.0% |
| 計 | 59,978 | 54,253 | △5,725 | △9.5% |
| セグメント利益 | 2,884 | 2,453 | △431 | △15.0% |

Jリーグ放映権喪失等に伴うサッカー関連コンテンツ収入の減少35億円や、サッカー以外の視聴料収入の減少14億円により、営業収益は前年同四半期比57億円減少致しました。また、サッカー関連のコンテンツ費用が36億円減少したこと等により、営業費用は前年同四半期比53億円減少致しました。

<宇宙・衛星事業>

・国内衛星ビジネス

国内においては、携帯電話基地局向けバックホール回線の提供拡大や、既存顧客に対する長期契約の更新を着実に進めることにより、衛星通信市場の基盤を強化しております。

・宇宙・防衛ビジネス

防衛省より受注したXバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業（以下「本事業」）に関し、平成29年1月に打ち上げた本事業衛星2号機は、その後安定的な運用を継続しております。なお、平成28年に打上場所であるギアナ宇宙センターへ輸送中の事故により損傷した本事業衛星1号機の修理は順調に進んでおり、平成30年3月の打ち上げを予定しております。

また、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が開発を進めている光データ中継衛星について、衛星バスの準備期間を含めた運用・維持管理にかかる業務を受注致しました。

・移動体衛星通信ビジネス

移動体向けサービスでは、船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」や、航空機内のインターネット接続用の衛星回線の利用は堅調に推移しております。

・成長への取り組み

低軌道衛星ビジネスへの取り組みとして、平成29年5月にLeoSat Enterprises社に出資し、戦略的パートナーシップのもと事業立ち上げに向けた準備・検証を共同で行うことに合意致しました。

ドローン事業に関しては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの研究開発受託や、国土交通省の定める空中写真測量の作業要領に準拠した測量システムを搭載したドローンの販売を開始するなど、産業用としての利用拡大を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

| | 前第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 当第2四半期 連結累計期間 (百万円) | 前年同四半期比 (百万円) | 増 減 率 (%) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|------------------|--------------|
| 営業収益 | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 21,027 | 21,071 | 43 | 0.2% |
| セグメント間の内部営業収益等 | 4,317 | 3,882 | △435 | △10.1% |
| 計 | 25,344 | 24,953 | △391 | △1.5% |
| セグメント利益 | 8,522 | 6,962 | △1,560 | △18.3% |

放送トランスポンダ収入の減少4億円等により、営業収益は前年同四半期比4億円減少致しました。また、前期に打ち上げた新規衛星等による減価償却費の増加13億円等により、営業費用は前年同四半期比12億円増加致しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,570億円となり、前連結会計年度末に比べて25億円減少致しました。主な増加は有価証券58億円及び仕掛品51億円であり、主な減少は売掛金87億円及び有形固定資産67億円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,391億円となり、前連結会計年度末に比べて65億円減少致しました。主な増加は前受収益34億円及び借入金81億円であり、主な減少は未払金150億円であります。

当第2四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,179億円となり、前連結会計年度末に比べて40億円増加致しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金の増加34億円であります。また、自己資本比率は60.2%となり、前連結会計年度末と比べて1.6ポイント増加致しました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計が217億円となったことに加え、売上債権の減少87億円がありましたが、たな卸資産の増加50億円及び未払金の減少152億円等により、80億円の収入（前年同四半期は77億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出63億円、長期貸付けによる支出34億円等により、118億円の支出（前年同四半期は110億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入172億円、長期借入金の返済による支出90億円及び配当金支払30億円等により、51億円の収入（前年同四半期は5億円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、474億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成29年9月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 34,251 | 29,739 |
| 売掛金 | 67,723 | 59,023 |
| リース債権 | 2,988 | 2,881 |
| 有価証券 | 11,899 | 17,699 |
| 番組勘定 | 1,850 | 3,863 |
| 商品 | 592 | 481 |
| 仕掛品 | 37,462 | 42,596 |
| 貯蔵品 | 446 | 426 |
| 未収入金 | 644 | 244 |
| 繰延税金資産 | 1,681 | 1,445 |
| その他 | 1,918 | 2,840 |
| 貸倒引当金 | △438 | △429 |
| 流動資産合計 | 161,020 | 160,814 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 9,201 | 8,918 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 21,074 | 18,995 |
| 通信衛星設備（純額） | 110,235 | 103,598 |
| 土地 | 2,998 | 2,998 |
| 建設仮勘定 | 7,116 | 9,555 |
| その他（純額） | 3,698 | 3,565 |
| 有形固定資産合計 | 154,325 | 147,632 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,457 | 4,018 |
| ソフトウェア | 7,059 | 6,453 |
| その他 | 70 | 69 |
| 無形固定資産合計 | 11,588 | 10,541 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,533 | 17,061 |
| 長期貸付金 | 6,702 | 9,941 |
| 繰延税金資産 | 8,008 | 7,647 |
| その他 | 2,306 | 3,382 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 32,550 | 38,032 |
| 固定資産合計 | 198,464 | 196,206 |
| 資産合計 | 359,484 | 357,021 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 397 | 303 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,031 | 4,226 |
| 未払金 | 25,950 | 10,915 |
| 未払法人税等 | 2,692 | 4,083 |
| 視聴料預り金 | 8,953 | 9,198 |
| 前受収益 | 2,622 | 6,019 |
| 賞与引当金 | 548 | 515 |
| 資産除去債務 | 167 | 297 |
| その他 | 8,415 | 5,441 |
| 流動負債合計 | 60,780 | 41,000 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 51,722 | 66,675 |
| 繰延税金負債 | 1,035 | 843 |
| 役員退職慰労引当金 | 6 | 6 |
| 退職給付に係る負債 | 5,308 | 5,412 |
| 資産除去債務 | 2,104 | 1,841 |
| その他 | 4,619 | 3,310 |
| 固定負債合計 | 84,795 | 98,089 |
| 負債合計 | 145,575 | 139,089 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 158,069 | 158,069 |
| 利益剰余金 | 69,777 | 73,215 |
| 自己株式 | △26,268 | △26,268 |
| 株主資本合計 | 211,579 | 215,017 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 340 | 315 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,182 | △801 |
| 為替換算調整勘定 | 1,116 | 542 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △233 | △231 |
| その他の包括利益累計額合計 | △959 | △174 |
| 非支配株主持分 | 3,289 | 3,088 |
| 純資産合計 | 213,908 | 217,931 |
| 負債純資産合計 | 359,484 | 357,021 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | 79,318 | 73,720 |
| 営業原価 | 49,928 | 46,820 |
| 営業総利益 | 29,389 | 26,900 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,328 | 18,018 |
| 営業利益 | 11,061 | 8,881 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 54 | 605 |
| 受取配当金 | 18 | 21 |
| 持分法による投資利益 | 235 | 158 |
| 有価証券評価益 | — | 199 |
| その他 | 117 | 179 |
| 営業外収益合計 | 426 | 1,165 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 194 | 489 |
| 為替差損 | 155 | 66 |
| その他 | 13 | 37 |
| 営業外費用合計 | 362 | 594 |
| 経常利益 | 11,125 | 9,453 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1 | — |
| 受取損害賠償金 | — | 79 |
| その他 | 2 | 0 |
| 特別利益合計 | 3 | 80 |
| 特別損失 | | |
| デリバティブ評価損 | 807 | — |
| 特別損失合計 | 807 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,321 | 9,533 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,802 | 3,767 |
| 法人税等調整額 | △112 | △254 |
| 法人税等合計 | 3,690 | 3,513 |
| 四半期純利益 | 6,631 | 6,020 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △381 | △387 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,012 | 6,407 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 6,631 | 6,020 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △34 | 6 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,552 | 1,572 |
| 為替換算調整勘定 | △1,326 | △573 |
| 退職給付に係る調整額 | 2 | 2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △10 | △4 |
| その他の包括利益合計 | △2,920 | 1,002 |
| 四半期包括利益 | 3,710 | 7,023 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,091 | 7,193 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △381 | △170 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,321 | 9,533 |
| 減価償却費 | 10,299 | 11,682 |
| のれん償却額 | 439 | 439 |
| 受取利息及び受取配当金 | △73 | △627 |
| 支払利息 | 194 | 489 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △235 | △158 |
| 有価証券評価損益 (△は益) | 2 | △199 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 353 | 8,682 |
| 番組勘定の増減額 (△は増加) | 161 | △2,012 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 48 | 400 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △9,357 | △5,004 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △1,800 | △15,164 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | 3,688 | 3,398 |
| リース債権の増減額 (△は増加) | — | 106 |
| その他 | △226 | △1,326 |
| 小計 | 13,814 | 10,238 |
| 利息及び配当金の受取額 | 76 | 322 |
| 利息の支払額 | △198 | △342 |
| 法人税等の支払額 | △6,015 | △2,208 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,678 | 8,010 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,683 | △5,545 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,388 | △737 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △567 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 119 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △1,670 |
| 出資金の分配による収入 | 1 | 214 |
| 長期貸付けによる支出 | △3,060 | △3,448 |
| その他 | 3 | △11 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,007 | △11,766 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △177 | △72 |
| 長期借入れによる収入 | 3,057 | 17,175 |
| 長期借入金返済による支出 | △1,213 | △9,013 |
| 配当金の支払額 | △2,077 | △2,967 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △43 | △30 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △455 | 5,091 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △174 | △46 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,958 | 1,288 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 48,557 | 46,150 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 44,598 | 47,438 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | メディア事業 | 宇宙・衛星事業 | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|------------------------|--------|---------|--------|-------------|---------------------------|
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 58,291 | 21,027 | 79,318 | — | 79,318 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | 1,686 | 4,317 | 6,004 | △6,004 | — |
| 計 | 59,978 | 25,344 | 85,322 | △6,004 | 79,318 |
| セグメント利益 | 2,884 | 8,522 | 11,407 | △345 | 11,061 |

(注1) セグメント利益の調整額△345百万円には、セグメント間取引消去59百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | メディア事業 | 宇宙・衛星事業 | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|------------------------|--------|---------|--------|-------------|---------------------------|
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 52,649 | 21,071 | 73,720 | — | 73,720 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | 1,603 | 3,882 | 5,485 | △5,485 | — |
| 計 | 54,253 | 24,953 | 79,206 | △5,485 | 73,720 |
| セグメント利益 | 2,453 | 6,962 | 9,415 | △533 | 8,881 |

(注1) セグメント利益の調整額△533百万円には、セグメント間取引消去51百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△585百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「有料多チャンネル事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。